

11 雇用・就労の支援			
主管課名	生活文化スポーツ部 産業振興課		
主管課長名	福澤 明	電話番号	042-443-1219
関係課名 (組織順)	男女共同参画推進課, 福祉総務課, 生活福祉課, 高齢福祉担当, 障害福祉課		
目的	対象	就労者, 就労希望者, 事業所	
	意図	就労していきいきと暮らすことができる	
施策の方向	国, 東京都等の関係機関や近隣自治体及び民間事業者など多様な主体と連携し, 個々に応じた雇用・就労を支援します。また, 市内事業者の福利厚生の上を促進します。		

<施策と関連するSDGsの目標（ゴール）>



1 令和3年度の振り返り — 取組実績 (DO)

施策の成果向上に向けた主な取組実績	
施策における2つのアクション（①横断的連携による施策の推進 ②調布のまちの魅力発信）	
（11-1 雇用・就労に向けた支援）	<p>・調布国領しごと情報広場の運営参画, 就労支援セミナーや就職面接会, 事業者向けセミナーの開催, ちょうふ若者サポートステーションの運営支援など, 国や東京都の関係機関と連携して, 雇用・就労に向けた支援を積極的に展開した。</p> <p>①横断的連携による施策の推進</p> <p>■連携テーマ1 「地域共生社会の実現に向けた取組」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公益財団法人東京しごと財団との共催で就職面接会を開催した。 ・ちょうふ若者サポートステーションの職場体験プログラムへの協力などにより, 若者の職業的自立を支援した（就職決定者98人, うち調布市在住42人） <p>②調布のまちの魅力発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調布国領しごと情報広場マザーズコーナーにおける保育付き就労セミナーの共催や貸出用スーツの提供により女性の就労支援を推進した。また, 「女性の仕事&生活サポート相談」で個別支援を行った。
（11-2 就労者に対する支援）	<p>・調布市勤労者互助会の運営の安定と事業の充実を図るために補助金を交付したほか, 同会を市報やホームページでPRするとともに, 産業振興課窓口にパンフレットを配架するなど, 加入促進支援を図った。</p> <p>①横断的連携による施策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京都産業労働局編集の「ポケット労働法」を発行し, 市内関連施設に配架した。 ・勤労者互助会への新規加入者を増加させるために, 中小企業事業資金融資あっせんの通知文書に「勤労者互助会の案内」を同封するほか, 経営アドバイザーによる創業・経営相談の際に必要なに応じ周知を図った。 <p>②調布のまちの魅力発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市報やホームページに勤労者互助会の案内を掲載するとともに, 産業振興課窓口にパンフレットを配架するなどの加入促進支援を図った。また, 「女性の仕事&生活サポート相談」で個別支援を行った。
<令和3年度における施策の成果についての総括>	
<p>「雇用・就労の支援」については, 新型コロナウイルス感染症の流行により, 一部の事業に影響が出たが, ハローワーク府中との共催による就職面接会やセミナーなどを継続的に実施し, 就労支援につなげた。コロナ禍での地域住民や市内事業所の求人・求職のニーズに対応した就労支援の継続により, 一定の成果をあげることができた。なお, 「国領しごと情報ひろば」の就職者数(797人)のうち, 市内在住者の割合は67%で, 人数は534人となり, 令和2年度に続き, まちづくり指標の目標値を上回った。</p> <p>「調布市勤労者互助会に対する支援」については, 市報, ホームページでのPR等を通して, 勤労者互助会への加入促進を図ったほか, 補助金の交付により, 活動を支援した。勤労者互助会の会員数は, 新型コロナウイルス感染症などの影響を受ける中, 前年度比14人増(3446人), 加入事業所数は, 前年度比3事業所減(516事業所)となった(令和4年3月31日現在)。</p>	

まちづくり指標	基準値 (基準年度)	単位	実績値			目標値	達成状況*
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
1 「調布国領しごと情報広場」全体の就職者における市内在住者の割合	61.0 (H29)	%	66.0	67.0	67.0	65.0	◎
2 勤労者互助会の会員数	3,465 (H29)	人	3,511	3,432	3,446	3,500	○
【特記事項】							

※R3年度の達成状況は、以下の区分により記号を記入

- ◎：目標値を達成
- ：前年度より向上した
- ▼：前年度より低下した
- ⇒：前年度と同じ
- －：数値未把握（調査未実施など）

◆まちづくり指標の目標達成見込み（令和4年度見込みを含めた現基本計画期間における達成度）

- ・達成見込みを次の区分により記号を記入
 - ◎：「目標値達成に向け順調に推移」
 - ：「目標値達成は現状難しいが、前年度より向上する見込み」
 - △：「目標値達成は現状難しく、前年度と同等又は悪化する見込み」

まちづくり指標	達成見込み	要因・課題 (目標達成・未達成の要因・次期基本計画に向けた課題等)
1 「調布国領しごと情報広場」全体の就職者における市内在住者の割合 (目標値：65.0% 現状値：67.0%)	◎	<ul style="list-style-type: none"> ・ケーブルテレビなどを活用し、施設の認知度向上のために PR 活動を継続していることから、市内在住者利用率が一定に保たれている。 ・来所者数、新規求職者数共にコロナ禍以前の人数には戻っていない。今後の感染状況によっては減少となる可能性もある。
2 勤労者互助会の会員数 (目標値：3,500人 現状値：3,446人)	○	<ul style="list-style-type: none"> ・新規会員の増加を目的に未加入事業所への加入促進を継続していく。 ・会員数に大きな影響を及ぼす新型コロナウイルスの感染状況を注視する必要がある。

2 令和3年度の振り返り — 評価 (CHECK)

◆施策の成果向上に向けて、令和3年度に実施した取組に対する評価
※コロナ禍を踏まえたプロセス、実績、成果の総合評価

総合評価	A	S：「実施した取組において顕著な成果が得られた。」 A：「実施した取組において予定した成果が得られた。」 B：「実施した取組において一定程度の成果が得られた。」 C：「実施した取組においてあまり成果が得られなかった。」 D：「実施した取組において成果が得られなかった。」
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、国領しごと情報広場が実施する（市と共催事業を含む）就職面接やセミナー等の中止が影響し、就職者数を増やすことは出来なかったが、市内在住者の割合は、目標を達成できた。 ・新型コロナウイルス感染症の影響等により廃業や従業員数削減などが生じたため、勤労者互助会の会員数を目標値まで増やすことは出来なかったが、支援を継続することにより、市内中小企業の就労者の福利厚生支援の充実を図ることができた。 	

◆現基本計画期間（令和4年度見込みを含む）における施策の取組状況

・左欄と右欄において、丸数字で対になるよう記載

計画どおり・計画より進んだ取組等 (現基本計画で予定した成果が十分得られる)	今後の取組の方向 ※近隣自治体との比較があれば併せて記載
<p>①市民の就労支援と市内事業所の雇用確保については、ハローワーク府中と連携した調布国領しごと情報広場の運営に参画し、関係機関と連携した就労支援セミナーや就職面接会を実施できた。</p> <p>②女性の就労支援の推進については、保育付き就労セミナーの共催や貸出用スーツの提供など、調布国領しごと情報広場内に設置されているマザーズコーナーを軸とした支援ができた。また、「女性の仕事&生活サポート相談」を行った。</p> <p>③若者の職業的自立の支援については、ちょうふ若者サポートステーションの職場体験プログラム実施への協力等により推進できた。</p> <p>④高齢者、障害者、低所得者等の就労支援については、高齢者の働く機会の確保、障害者の雇用促進の支援制度、ちょうふ就職サポート等との連携による生活保護受給者の自立支援等、就労の支援、促進を進めた。併せて、市内事業所等との連携により、福祉作業所の受注機会の確保や地域連携を促進した。</p>	<p>①調布国領しごと情報広場の運営に参画し、関係機関との連携により、就労につなげるための就労支援セミナーや就職面接会等を継続的に実施していく。</p> <p>②調布国領しごと情報広場内に設置されているマザーズコーナーを中心に保育付き就労セミナーの共催や貸出用スーツの提供など継続的に実施していく。また、「女性の仕事&生活サポート相談」を行っていく。</p> <p>③ちょうふ若者サポートステーションと協力関係を保ち、各種事業等の支援を継続的に実施していく。</p> <p>④高齢者、障害者、低所得者等の就労支援として、現状の支援制度や関係施設との連携を促進していく。</p>
計画より遅れた取組等 (現基本計画で予定した成果が得られない)	遅れの理由や次期基本計画に向けた対応課題等 ※近隣自治体との比較があれば併せて記載
<p>①市内事業者の福利厚生支援については、調布市勤労者互助会への支援により、市内中小企業に就労する方々の福利厚生支援の充実を図ることができたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響による廃業・従業員数減少などが要因で、目標値まで会員数を増やすことが出来なかった。</p> <p>②民間事業者等との協働による高齢者等の就労支援については、例年シニア向けお仕事説明会等を実施してきたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、実施できなかった。</p>	<p>①調布市勤労者互助会への支援を継続することにより、市内中小企業に就労する方々への福利厚生支援の充実を今後も継続して図ることができる。また、課題としては、新型コロナウイルス感染拡大の状況が会員数に影響を及ぼすことが想定されるため、状況に応じ、勤労者互助会の事業内容を再検討する必要がある。</p> <p>②新型コロナウイルス感染拡大により協働する民間事業者の状況が大きく変化しており、今後継続して実施できるか調整が必要。</p>

◆現基本計画期間（令和4年度見込みを含む4年間）における施策の成果についての総括

<p>・雇用・労働に向けての支援については、調布国領しごと情報広場の運営参画、就労支援セミナーや就職面接会、事業者向けセミナーの開催、ちょうふ若者サポートステーションの運営支援など、国や東京都の関係機関及び民間事業者と連携して、雇用・就労に向けた支援を積極的に展開し、市内の就労支援、雇用確保等の推進を図ることができた。</p> <p>・労働者に対する支援については、調布市勤労者互助会の運営の安定と事業の充実を図るため補助金を交付し、市内中小企業に就労する方々の福利厚生支援の充実を図ることができた。併せて、同会を市報やホームページでPRするとともに、産業振興課窓口パンフレットを配架するなど、加入促進支援を図ったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響を大きく受けているため、感染状況等により会員数が目標値に達しないことも考えられる。</p>	
評価	<p style="text-align: center; font-size: 2em;">B</p> <p>【評価区分】 現基本計画期間（令和4年度見込みを含む4年間）に対する進捗状況について、S～Dの5段階で評価 S：「計画以上に進捗した。予定以上の取組成果が得られた。」 A：「計画どおりに進捗した。予定した取組成果が得られた。」 B：「概ね計画どおりに進捗した。一定の取組成果が得られた。」 C：「進捗にやや遅れがみられた。あまり取組成果が得られなかった。」 D：「進捗に大きな遅れがみられた。ほとんど取組成果が得られなかった。」</p>

3 次期総合計画期間を含む中長期的な施策の方向（2030年代を見据えた方向） — (ACTION)

◆施策を取り巻く状況【A】（国，東京都・近隣自治体の動向など）を踏まえた取組の方向

※次期基本計画における重要な視点となる「デジタルトランスフォーメーション (DX)・スマートシティ」, 「カーボンニュートラル」, 「産学官連携」のほか, 施策横断的なテーマである「共生社会の充実 (パラハート)」, 「安全・安心 (防災・減災・防犯・感染症対策)」, 「ソフト・ハードが一体となったまちづくり (中心市街地整備, 地域別まちづくり, 都市計画道路整備)」に関する状況や方向を記載

・右欄は左欄に対応する丸数字を記載

	市政に与える影響	左記を踏まえた市の対応課題・取組の方向
全国的な潮流等	<p>①令和4年3月の全国の完全失業率は2.6%。内閣府の月例経済報告では、「景気は、持ち直しの動きがみられる」とされている。雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響が残る中で、引き続き弱い動きとなっているものの、求人等に持ち直しの動きもみられる。先行きについては、経済社会活動が正常化に向かう中、景気が持ち直していくことが期待されるが、ウクライナ情勢等、社会情勢の不安定によるリスク及び、新型コロナウイルス感染症の影響を注視する必要がある。</p> <p>②民間企業（43.5人以上規模の企業：法定雇用率2.3%）に雇用されている障害者の数は59万7786人で、前年より1万9,494人増加（前年比3.4%増）し、18年連続で過去最高となった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雇用者のうち、身体障害者は35万9067人（対前年比0.8%増）、知的障害者は14万665人（同4.8%増）、精障害者は9万8053人（同11.4%増）と、いずれも前年より増加し、特に精神障害者の伸び率が大きかった。 ・実雇用率は、10年連続で過去最高の2.20%（前年は2.15%）、法定雇用率達成企業の割合は47.0%（同48.6%）であった。 	<p>①雇用・就労対策は、国、東京都等の関係機関や近隣自治体との連携が重要であり、引き続き緊密な連携を図ることが重要である。中でも、若年層の職業的自立を支援するため、引き続きハローワーク府中、関係機関及び庁内関係部署と「ちょうふ若者サポートステーション」との連携が必要。また、高齢者の就労支援については、民間事業者とも積極的な連携が必要。</p> <p>②障害者の就労支援については、障害者就労支援法人などの関係機関と福祉部門を中心とする関係部署が情報共有を図り、自立支援を進めることが必要。</p> <p>③ハローワーク府中と連携した調布国領しごと情報広場の利用者増に取り組みほか、調布市福祉人材センターや民間事業者とも連携した参加しやすい各種ミニ面接会の実施など、マッチングに向けた取組の充実を図ることが必要。</p>
東京都や近隣自治体の動向等	<p>③令和4年3月のハローワーク府中の有効求人倍率は0.67倍（前年度同月より0.01減少）で、就職件数は313件（前年度同月より48件減少）となった。</p>	
その他		

◆施策を取り巻く状況【B】（国，東京都・近隣自治体の動向など）を踏まえた取組の方向


※上記の施策を取り巻く状況【A】の項目以外で、法改正・制度改正などの状況や方向を記載

・右欄は左欄に対応する丸数字を記載

	市政に与える影響	左記を踏まえた市の対応課題・取組の方向
全国的な潮流等	<p>①令和3年の全国の倒産状況は6030件（前年比22.4%減）となり2年連続で前年を下回った。新型コロナウイルス感染拡大に関する各種支援策等の影響があったものと考えられる。</p>	<p>①国、東京都が行う各種支援策の情報を的確に捉え、PRを進める等、情報の発信に努める。併せて、雇用促進等の関係機関や近隣自治体との連携を進める。</p> <p>②調布国領しごと情報広場（ハローワーク府中所管）への運営参画を継続するとともに、「ちょうふ若者サポートステーション」やしごと情報センター等の関係機関との積極的な連携を継続していくことが必要。</p>

東京都や近隣自治体の動向等	②令和3年の東京都の倒産件数は1126件（前年比19.1%減）となり2年連続で前年を下回った。業種別の件数ではサービス業、卸売業、小売業の順となった。倒産企業総従業員数は、4434人となり、前年比42.4%減となった。	③商工会や市内金融機関等が参加する地域経済対策会議での意見交換や他自治体の事例などを踏まえ、雇用に関する支援策を検討する。
その他	③令和3年度調布市事業所経営実態調査において、市内事業者が抱える事業継続上の課題として、「人材の確保」を挙げる事業所が最も多く（32%）になっている。	

施策 11 「雇用・就労の支援」に関連する基本計画事業

計画コード	40	重点P		-
事務事業	調布国領しごと情報広場の運営参画			総合戦略 ●
所管部署	生活文化スポーツ部 産業振興課 産業労働支援係			
事業概要	<p>ハローワーク府中との連携事業として、「調布国領しごと情報広場」の運営に参画し、就職に関する相談や情報提供など、地域住民や事業所の求人・求職のニーズに対応した就労を支援する。子育てをしながら就職を希望している方に対して、「マザーズコーナー」による就職支援を実施する。ハローワーク府中と連携し、各種セミナーや合同就職面接会を実施する。</p>			
[PLAN▶DO▶CHECK]				
活動内容 (事業費ベース)	計画目標	令和3年度		
		(計画)	(当初予算)	(決算・実績)
	○調布国領しごと情報広場運営への参画による就労相談の充実	○ハローワーク府中と連携した就労支援の実施 ○就労セミナーや合同就職面接会の開催	○ハローワーク府中と連携した就労支援の実施 ○就労セミナーや合同就職面接会の開催	○ハローワーク府中と連携した就労支援の実施 ○就労セミナーや面接会の実施
	事業費 (千円)	2,851	2,812	2,529
	債務負担行為等による用地取得費	0	0	0
令和3年度取組実績	<input type="checkbox"/> 計画どおり <input checked="" type="checkbox"/> 計画遅れ <input type="checkbox"/> 計画前倒し <input checked="" type="checkbox"/> コロナ影響			実績評価 ○
説明	<p>「調布国領しごと情報広場」については、延べ来所者数1万9587人(1802人増)、就職者数797人(10人減)、うち市内在住者の就職者数534人(5人減)となった。また、マザーズコーナーについては、延べ来所者数2422人(302人増)、就職者数254人(62人増)うち市内在住者の就職者数は161人(46人増)となった。令和2年度は、新型コロナウイルスの影響により減少したが、令和3年度は、増加に転じた。感染拡大防止を図るため、東京労働局やハローワーク府中と連携したセミナーの一部を中止にしたが、地域住民や事業所の求人・求職のニーズに対応した就労支援は、継続して効果的に行うことができた。※()内は前年度との比較。</p>			
				
[ACTION]				
今後の方向	<input checked="" type="checkbox"/> 現状継続 <input type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 財政面改善 <input type="checkbox"/> 市民参加と協働の取組改善			
今後の取組の方向	<p>◆新型コロナウイルスの感染拡大防止を図りながら、就労希望者と中小企業とのマッチングを緊密に行うことで、就労支援につなげていく。 ハローワークによる職業相談・紹介に至らない非就業の若者に対しては、引き続き、ちょうふ若者サポートステーションとの連携強化を図り、オンラインも活用した就労支援に係るセミナーの実施など、雇用や就労につなげるための様々な支援に取り組み、若者の職業的自立を促進する。 ハローワークとちょうふ若者サポートステーションが隣接している利点を活かし、産業労働支援センターとも連携しながら、双方の利用者の相互案内等の取組も充実させていく。 マザーズコーナーと協力して、女性の就労支援に関するセミナーを企画運営していく。 事業所経営実態調査の結果を踏まえ、市の実情に即した新たな雇用・就労支援策を検討していく。</p>			

※新型コロナウイルスの影響に関連する内容は冒頭に「◆」印を記載しています。